

# 第3章 第7期計画期間における取組と課題

## 1 介護(介護予防)サービスの利用状況

第7期期間中の介護(介護予防)サービスの利用状況は次のとおりです。

図表 【介護(介護予防)サービスの給付状況】

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
<b>介護予防サービス</b>				
介護予防訪問入浴介護	計画(回/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(回/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防訪問看護	計画(回/月)	4.3	2.1	2.1
	実績(回/月)	6.9	16.3	21.0
	進捗率	160.5%	776.2%	1000.0%
介護予防訪問リハビリテーション	計画(回/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(回/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防居宅療養管理指導	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防通所リハビリテーション	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.8	1.4	1.0
	進捗率	—	—	—
介護予防短期入所生活介護	計画(日/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(日/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防短期入所療養介護 (老健)	計画(日/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(日/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	計画(日/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(日/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防福祉用具貸与	計画(人/月)	8.0	9.0	9.0
	実績(人/月)	8.6	7.2	7.0
	進捗率	107.5%	80.0%	77.8%
特定介護予防福祉用具購入費	計画(人/月)	1.0	1.0	1.0
	実績(人/月)	0.3	0.2	1.0
	進捗率	30.0%	20.0%	100.0%
介護予防住宅改修	計画(人/月)	1.0	1.0	1.0
	実績(人/月)	0.5	0.4	1.0
	進捗率	50.0%	40.0%	100.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.9	2.0	1.0
	進捗率	—	—	—
<b>介護予防地域密着型サービス</b>				
介護予防認知症対応型通所介護	計画(回/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(回/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防認知症対応型共同生活介護	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
介護予防支援	計画(人/月)	12.0	12.0	13.0
	実績(人/月)	9.7	10.5	11.0
	進捗率	80.8%	87.5%	84.6%

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
<b>居宅サービス</b>				
訪問介護	計画(回/月)	163.0	175.9	175.9
	実績(回/月)	257.0	283.9	278.2
	進捗率	157.7%	161.4%	158.2%
訪問入浴介護	計画(回/月)	4.3	4.3	4.3
	実績(回/月)	11.2	11.3	19.6
	進捗率	260.5%	262.8%	455.8%
訪問看護	計画(回/月)	19.3	12.8	10.6
	実績(回/月)	60.0	40.1	65.0
	進捗率	310.9%	313.3%	613.2%
訪問リハビリテーション	計画(回/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(回/月)	5.0	10.5	0.0
	進捗率	—	—	—
居宅療養管理指導	計画(人/月)	1.0	1.0	1.0
	実績(人/月)	1.7	2.3	6.0
	進捗率	170.0%	230.0%	600.0%
通所介護	計画(回/月)	528.9	539.6	550.3
	実績(回/月)	506.4	533.3	555.2
	進捗率	95.7%	98.8%	100.9%
通所リハビリテーション	計画(回/月)	51.4	44.8	44.8
	実績(回/月)	55.2	40.2	21.3
	進捗率	107.4%	89.7%	47.5%
短期入所生活介護	計画(日/月)	75.2	88.1	88.1
	実績(日/月)	75.8	82.2	76.3
	進捗率	100.8%	93.3%	86.6%
短期入所療養介護(老健)	計画(日/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(日/月)	0.8	6.3	0.0
	進捗率	—	—	—
短期入所療養介護(病院等)	計画(日/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(日/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
福祉用具貸与	計画(人/月)	31.0	32.0	33.0
	実績(人/月)	36.7	32.8	34.0
	進捗率	118.4%	102.5%	103.0%
特定福祉用具購入費	計画(人/月)	1.0	1.0	1.0
	実績(人/月)	0.6	0.6	1.0
	進捗率	60.0%	60.0%	100.0%
住宅改修	計画(件/月)	1.0	1.0	1.0
	実績(件/月)	1.0	0.9	1.0
	進捗率	100.0%	90.0%	100.0%
特定施設入居者生活介護	計画(人)	7.0	7.0	8.0
	実績(人)	10.3	8.7	7.0
	進捗率	146.4%	124.3%	87.5%
<b>地域密着型サービス</b>				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画(人/月)	5.0	5.0	5.0
	実績(人/月)	4.0	4.2	4.0
	進捗率	80.0%	84.0%	80.0%
夜間対応型訪問看護	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
地域密着型通所介護	計画(回/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(回/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
認知症対応型通所介護	計画(回/月)	0.0	6.4	6.4
	実績(回/月)	19.3	26.5	13.7
	進捗率	—	414.1%	214.1%
小規模多機能型居宅介護	計画(人/月)	0.0	0.0	0.0
	実績(人/月)	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
認知症対応型共同生活介護	計画(人/月)	14.0	14.0	14.0
	実績(人/月)	12.3	13.5	14.0
	進捗率	87.9%	96.4%	100.0%

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
<b>地域密着型サービス（続き）</b>				
地域密着型特定施設入所者生活介護	計画（人/月）	0.0	0.0	0.0
	実績（人/月）	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画（人/月）	0.0	0.0	0.0
	実績（人/月）	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
看護小規模多機能型居宅介護	計画（人/月）	0.0	0.0	0.0
	実績（人/月）	0.0	0.0	0.0
	進捗率	—	—	—
<b>施設サービス</b>				
介護老人福祉施設	計画（人/月）	33.0	34.0	36.0
	実績（人/月）	29.5	32.8	38.0
	進捗率	89.4%	96.5%	105.6%
介護老人保健施設	計画（人/月）	5.0	5.0	6.0
	実績（人/月）	2.7	4.3	8.0
	進捗率	54.0%	86.0%	133.3%
介護療養型医療施設（介護医療院）	計画（人/月）	2.0	2.0	2.0
	実績（人/月）	1.8	0.0	0.0
	進捗率	90.0%	0.0%	0.0%
<b>居宅介護支援</b>	計画（人/月）	69.0	72.0	73.0
	実績（人/月）	73.9	68.8	68.0
	進捗率	107.1%	95.6%	93.2%

### 評価・課題

- ◇訪問介護の利用実績が増加しています。自宅での介護に対する家族等の負担の高まりが要因と考えられます。従って、介護者の負担軽減への支援を強化することが求められます。
- ◇訪問看護の利用が計画よりも大幅に多くなっています。これは、がんや特定疾患が主な原因疾患であり、今後医療機関やリハビリテーション専門職との一層の連携が求められるとともに、これらの疾病の予防や早期発見、重症化予防が重要となります。
- ◇有料老人ホーム等特定施設への入所者が増えてきていることから、特定施設入所者生活介護の利用率が高くなっています。また、居宅療養管理指導を町外特定施設入所者が利用しています。在宅生活の限界点を高められるよう、地域での適切な支援に結び付けていくことが必要です。

## 2 介護予防事業

介護予防事業は、介護が必要になることを予防するとともに、介護が必要になった場合にその状態の軽減や悪化の防止を図るために行う事業です。平成29年度からは、これまでの介護予防事業と要支援の人が受けていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護を再編し、介護予防・日常生活支援総合事業として事業を行っています。

ただし、令和元年度、2年度においては、新型コロナウイルスの感染予防対策のための事業の中止等が実施状況や参加者数に影響しています。

図表 【介護予防事業の実施状況】

内 容		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
介護予防・生活支援サービス				
介護予防訪問介護相当サービス	利用者（人/月）	2.4	2.4	3.4
介護予防通所介護相当サービス	利用者（人/月）	4.0	5.8	8.7
介護予防ケアマネジメント	件数（件/月）	6.5	8.5	12.2
一般介護予防事業				
ふれあいいきいき広場	実施回数（回）	11	10	10
	参加者（延べ人数）	575	535	440
	参加者（実人数）	69	66	61
まるごと元気運動教室	実施回数（回）	48	44	42
	参加者（延べ人数）	1,261	960	900
	参加者（実人数）	41	37	38
出張健康相談・出張健康教室	実施回数（回）	20	19	12
	実施地区数（町内会）	12	12	9
	相談数（延べ件数）	287	267	170
	相談数（実件数）	207	206	150
	自主活動グループへの専門職派遣	運動指導士（回）	4	4
訪問型リハビリ事業	作業療法士（訪問回数）	3	2	2
	言語聴覚士（訪問回数）	2	2	2
	訪問人数（延べ人数）	12	9	9
地域リハビリテーション活動支援事業	作業療法士（派遣回数）	24	37	33
	訪問人数（延べ人数）	35	45	35

### 評価・課題

◇運動・レクリエーションを内容とする「まるごと元気運動教室」や、介護予防の取組にリハビリ専門職の視点を加えるべく「地域リハビリテーション活動支援事業」等多様なニーズに対応する事業展開を図ってきました。

◇一般介護予防事業は、多くの人に参加しており、介護を必要として認定が必要な状態になることの予防策の要であることから、今後も取組を推進していく必要があります。

◇自主活動グループとして、介護予防を目的に体操等を行う「オールドパワークラブ」に運動指導士を派遣し、活動の支援を行いました。定期的に講師が入ることにより、活動継続の必要性や運動のポイントの確認につながっています。

### 3 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的として地域包括支援センターが行う事業、近年の高齢者が抱える問題への対応のための事業、市町村が独自に行う事業などから構成されています。また、令和元年度から介護人材確保のための介護従事者確保推進事業を開始しています。

図表 【包括的支援事業の実施状況】

内 容		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
地域包括支援センターの運営				
総合相談支援業務	新規介護認定申請（件）	29	44	35
	その他（件）	84	64	80
権利擁護業務	老人福祉施設等への措置の支援（件）	0	0	0
	困難事例の対応（件）	5	5	5
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	包括支援連絡会議（回）	6	5	3
地域ケア会議	開催数（回）	12	11	4
生活支援体制整備事業（協議体）	シルバー見守り協議会の開催（回）	1	1	2
在宅医療・介護連携推進事業 （北空知1市4町広域事業）	協議会の開催（回）	1	1	1
	運営会議の開催（回）	2	2	3
	小部会設置（数）	3	3	2
	北空知地域医療介護連携支援センターの運営	1	1	1
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置	1	1	1
任意事業				
家族介護用品支給事業	利用者（人）	4	4	3
認知症サポーター養成講座	開催回数（回）	1	2	1
	参加人数（人）	29	49	20
介護給付適正化事業				
認定審査内容の点検	点検数（件）	68	74	71
ケアプランの点検	点検数（件）	112	116	114
住宅改修・福祉用具の点検	住宅改修（件）	16	16	7
	福祉用具貸与（延べ件数）	628	648	645
	福祉用具購入（件）	13	6	8
医療情報との突合・縦覧点検	医療情報との突合（件）	8	9	12
	縦覧点検（件）	21	33	34
介護従事者確保推進事業				
介護職員初任者研修受講補助金交付事業	助成件数（件）	—	1	0
介護従事者定住補助金交付事業	助成件数（件）	—	1	1

#### 評価・課題

- ◆地域包括支援センターでは、相談業務や、ケアマネジメント業務を継続し、平成29年度より地域ケア会議を定期的に開催して関係職種との連携や地域課題の解決に取り組んでいます。
- ◆第6期計画から、地域における生活支援ニーズに対応するための情報共有・ネットワーク強化、在宅医療と介護サービスの一体的提供に向け、北空知1市4町で広域事業として北空知地域医療介護確保推進協議会を立ち上げ、体制を整えています。

## 4 高齢者保健福祉事業

高齢者が安心して日常生活を送ることができるように、各種の高齢者福祉事業を実施しています。また、高齢者の健康保持のため、高齢者の医療の確保に関する法律と予防接種法に基づき、疾病の予防や早期発見、重症化予防を推進しています。

図表 【高齢者保健福祉事業の実施状況】

内 容		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
<b>高齢者福祉事業</b>				
宅配食事サービス事業	利用者（実数）	10	13	18
除雪サービス事業	利用者（実数）	27	22	22
屋根雪の除雪費用の助成	利用者（延べ件数）	7	1	3
秩父別温泉入館料助成事業	利用枚数（延べ枚数）	12,357	12,096	12,000
タクシー助成事業	利用者数（実数）	480	467	470
路線バス利用支援事業	利用枚数（延べ枚数）	—	—	2,000
迷惑電話対策機器購入補助事業	申請者数（人）	—	2	2
高齢者グループハウスの運営	入居世帯（延べ）	21	18	22
シルバー見守り協議会事業	再掲 シルバー見守り協議会の開催（回）	1	1	2
	見守り協定（延べ事業所数）	14	14	14
	連絡会議（地区数）	5	5	5
認知症高齢者SOSネットワーク	登録者（実人数）	24	27	24
緊急通報システムの設置	設置数（実数）	6	6	6
ちっぷQ救ボトルの配布	利用者数（延べ世帯数）	516	541	570
高齢者ケアサービス調整会議	開催回数（回）	12	6	5
<b>高齢者保健事業</b>				
ゴールド健診	受診者（人）	109	107	92
高齢者インフルエンザ予防接種	接種者（人）	477	528	620
	接種率	45.0%	53.5%	62.1%
高齢者肺炎球菌予防接種	接種者（人）	48	20	25
	接種率	31.0%	18.3%	19.5%

### 評価・課題

◇配食サービス事業として週1回の配達を行っていましたが、平成30年度からは毎日配達する宅配食事サービスに変更し、利用者数は年々増加傾向にあります。事業が知られるようになるにつれ単身虚弱高齢者の利用や、夫婦世帯での妻の入院時の利用などが増えています。減塩でバランスのとれた規則正しい食事摂取のため、今後も周知を継続していく必要があります。

◇除雪サービス事業のニーズは一定数ありますが、除雪奉仕員の不足が顕在化してきていることから、今後新たな担い手の確保が必要となります。

◇タクシー助成事業は、制度の見直しを行いながら利用の促進を図っており、利用者数が増加しています。また、令和2年度からは、より一層の利便性確保のため路線バスの利用助成事業を開始しています。

## 5 社会教育、住民主体の取組への支援

教育委員会による社会教育事業の実施、高齢者の生きがい創出につながる住民主体の団体の活動への支援により、高齢者の社会参加への支援を行っています。

図表 【社会教育事業、住民主体の取組への支援状況】

種 類		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
社会教育事業				
秩父別笑学校	授業数(回)	4	3	3
	登録者(人)	49	37	37
住民主体の取組等への支援				
団体名	高齢者の生きがい創出に資する活動の内容			
秩父別町社会福祉協議会	長寿をお祝いする会の開催、福祉用具の貸し出し、心配ごと相談事業			
秩父別町老人クラブ連合会	バンパー大会、老人オリンピック大会、老人福祉センター祭りの開催			
各町内会老人クラブ	お楽しみ会やパークゴルフ大会の開催、清掃活動や子供パトロールの実施			
秩父別町文化連盟	総合文化祭(文化系活動サークルの発表の場)の開催			

### 評価・課題

- ◇社会教育事業の高齢者大学「秩父別笑学校」は、令和元年度に登録者数が減少しました。高齢者が更に見識を深め、生きがいにつながるような魅力ある内容・仕掛けづくりが求められます。
- ◇各団体が高齢者の生きがいにつながる活動を行っており、これらの活動が継続されるよう必要な支援が必要です。